



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 オリジン電気株式会社
コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 山本 誠司

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,984	△22.8	△121	—	△106	—	△247	—
23年3月期第1四半期	7,748	55.0	319	—	309	—	115	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 22百万円 (△85.2%) 23年3月期第1四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.42	—
23年3月期第1四半期	3.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	36,804	16,070	38.0	419.31
23年3月期	36,016	16,443	39.3	424.71

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 13,987百万円 23年3月期 14,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△19.6	200	△81.5	200	△79.9	0	—	0.00
通期	32,500	1.0	1,600	△8.9	1,600	△4.5	1,100	15.4	32.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	33,499,931 株	23年3月期	33,499,931 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	141,252 株	23年3月期	140,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	33,359,007 株	23年3月期1Q	33,367,939 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、3月11日発生の東日本大震災以降、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じるなど企業収益は回復に向かいつつある一方、震災の影響に加え、円高、原油高騰、電力不足等による経済活動への影響も続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く経営環境は、部材調達難による大幅な生産減、設備投資計画の一部先送りによる需要減等、厳しい状況での推移となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は59億8千4百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。利益面におきましては、営業損失1億2千1百万円（前年同四半期は3億1千9百万円の営業利益）、経常損失1億6百万円（前年同四半期は3億9百万円の経常利益）、四半期純損失2億4千7百万円（前年同四半期は1億1千5百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比9.3%減の27億6千3百万円（総売上高の46.2%）となりました。

製品別の内訳は電源機器で、液晶ディスプレイ・半導体などの製造設備向けUV・光源用や成膜用の高電圧電源が安定した需要で順調に推移しましたが、通信用電源については震災で通信事業者が被災し、その復旧のため全国的に設備投資計画が遅れ、売上減となり、売上高は前年同四半期比10.0%減の18億4千6百万円（総売上高の30.9%）となりました。

半導体デバイスは産業機器・DSC・アミューズメント市場が堅調に推移しましたが、自動車関連市場が低調であったことから、売上高は前年同四半期比7.8%減の9億1千7百万円（総売上高の15.3%）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比41.6%減の11億6千9百万円（総売上高の19.5%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、ATMなどの金融機器や半導体設備関連向けは需要が増加しましたが、主力の複写機・プリンター関連が伸び悩み、売上高は前年同四半期比7.3%減の8億7千2百万円（総売上高の14.6%）となりました。

システム機器は、震災の影響により部品材料不足が発生し、装置立上が延期になるなど、低調に推移した結果、売上高は前年同四半期比72.0%減の2億9千7百万円（総売上高の4.9%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比24.0%減の20億5千1百万円（総売上高の34.3%）となりました。

その要因は、震災の影響による部材調達難から国内、海外ともに自動車分野を中心として大幅な生産減となり、主力のプラスチック用塗料の売上が低調となったためであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末の総資産は、368億4百万円となり、前連結会計年度末より7億8千8百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が9億2千1百万円減少しましたが、たな卸資産の11億7千6百万円増加及び東邦化研工業株式会社の株式を6月に取得し、連結したことなどによるものであります。

負債合計は、207億3千4百万円となり、前連結会計年度末より11億6千2百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加し、仕入債務が2億2千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表した平成24年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

①退職給付引当金

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

これにより退職給付債務が減少し、過去勤務債務（△87百万円）が発生しております。

②会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505	4,446
受取手形及び売掛金	11,451	10,529
商品及び製品	1,420	1,627
仕掛品	3,233	4,106
原材料及び貯蔵品	1,799	1,897
繰延税金資産	299	323
その他	121	146
貸倒引当金	△146	△139
流動資産合計	22,685	22,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,080	3,092
機械装置及び運搬具（純額）	1,239	1,158
土地	4,372	4,429
その他（純額）	500	508
有形固定資産合計	9,192	9,188
無形固定資産		
のれん	—	296
その他	1,080	1,104
無形固定資産合計	1,080	1,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,633
繰延税金資産	128	253
その他	456	455
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	3,057	3,278
固定資産合計	13,330	13,868
資産合計	36,016	36,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,605	6,385
短期借入金	2,508	3,958
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	97	55
賞与引当金	603	243
役員賞与引当金	17	—
その他	2,023	2,492
流動負債合計	12,455	13,734
固定負債		
長期借入金	850	700
繰延税金負債	59	99
退職給付引当金	6,021	5,953
負ののれん	64	56
その他	121	190
固定負債合計	7,117	6,999
負債合計	19,572	20,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	4,876	4,525
自己株式	△80	△80
株主資本合計	14,355	14,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	457
為替換算調整勘定	△587	△473
その他の包括利益累計額合計	△186	△15
少数株主持分	2,275	2,082
純資産合計	16,443	16,070
負債純資産合計	36,016	36,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,748	5,984
売上原価	6,030	4,758
売上総利益	1,718	1,225
販売費及び一般管理費	1,398	1,347
営業利益又は営業損失(△)	319	△121
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	31	33
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	—	1
その他	43	35
営業外収益合計	95	92
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	41	24
持分法による投資損失	8	—
その他	41	40
営業外費用合計	106	76
経常利益又は経常損失(△)	309	△106
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	8	1
投資有価証券評価損	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
製品補償費	—	78
特別損失合計	66	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242	△183
法人税、住民税及び事業税	53	31
法人税等調整額	6	△0
法人税等合計	59	31
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	183	△215
少数株主利益	67	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115	△247

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	183	△215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	56
為替換算調整勘定	88	181
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△31	237
四半期包括利益	151	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△76
少数株主に係る四半期包括利益	102	98

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。